ビジネスと情報

——経営学部の情報教育——

小　池　俊　隆

キーワード
情報教育
コンピュータリテラシ
情報リテラシ
メディアリテラシ
経営学部

目　次

1. はじめに
2. 情報とリテラシ教育
3. 大学新入生の情報に関するリテラシの現状
4. 経営学部新入生のコンピュータリテラシ
5. 経営学部における情報教育
6. おわりに

1. はじめに

長引く経済不況のなか，企業はすこしでも業績回復をねらいあらゆる方策をとってきている。ＩＴ利用もその方策のうちの一つである。ＩＴを活用することによって情報を効率よく処理し，そこから経営戦略を生み出すことに利用しようとしている。それがうまく機能している企業は業績が回復し，他の苦闘している企業と明暗を分けることになっている。

このようなことから，現代では規模の大小を問わず，どの企業も情報の処理にＩＴを活用することに努めている。ＩＴを活用した情報処理は，ビジネスの世界で最低限要求されることとなった。

大学の経営学部での教育も，ビジネス社会での要求を勘案したものである必要がある。どの大学の経営学部もＩＴ教育，情報処理教育を採り入れ，そこに工夫をこらしてきている。

ここでは，現在行われている経営学部での情報処理教育を分析し，それに基づいて今後必要とされる教育がどのように変貌していくのかを捉えようとしている。そのために，本学新入生に対するＩＴ利用能力についてのアンケート調査の結果を示す。これにより，年次的な本学新入生の情報スキルの変化が分かる。それに基づいて，これからの経営学部での情報処理教育について考える一つの道筋となるよう論じていく。

2. 情報とリテラシ教育

2.1 コンピュータリテラシ

情報処理教育で，その内容，教育段階から分類してよく言われているのは，コンピュータリテラシ教育があり，それをふまえて情報リテラシ教育が必要であるとされている。

コンピュータリテラシとは，コンピュータを扱う上での基礎的素養を指していると考えられる。コンピュータを取り扱う基本的な知識，技能，ネットワークを取り扱うための基本的知識，技能，コンピュータでプレゼンテーションするための基本知識，技能，各種メディアを取り扱う基本知識，技能などがコンピュータリテラシと考えられる。

2.2 情報リテラシ

情報リテラシとは何を指すかの定義についてはさまざまに論じられている。

一瀬益夫は情報リテラシの定義を次のように述べている。「実際に意思決定を行わなければならない状況に置かれた時に，必要な情報が何かを考え，何らかの手段でそうした情報を獲得したり，あるいはデータベース等から関連データを探し求め，加工・分析処理して情報を創造し，最終的にそれら情報を意思決定に反映させることのできる，意思決定者の能力」[2]。

中光政は情報リテラシを，「狭義には，コンピュータをはじめとする情報技術の利用能力をいい，広義には，狭義の情報リテラシーを活用して，意思決定に必要な情報を収集，分析，評価する能力をいう。」としている[6]。

いずれにしても，情報リテラシというのは，意思決定に必要な情報を検索，収集し，それに基づいて分析，加工を行い，新たな情報を作り上げることができる基礎的知識，素養であるといえよう。

2.3 大学での情報リテラシ教育

このような情報教育，情報リテラシ教育について，大学でどのような内容の教育が行われているかといった観点から，情報処理学会で調査が行われている。情報処理学会の調査「大学・高等専門学校における一般情報処理教育」[4][1]によると，大学で行われている情報教育の内容は次の事項であった。

1. コンピュータ操作の初歩
2. アプリケーションソフトの操作
3. マナー・エチケットなどの訓練
4. プレゼンテーション・ディベート
5. マルチメディアコンテンツ作成
6. プログラミング
7. 問題解決
8. 情報処理と職業
9. 計算機の仕組み

現在の大学，経営学部での情報教育もこのような内容のもので構成され，それぞれの科目が設定されカリキュラムが組まれている。

2.4 メディアリテラシ

画像，映像，音声などで利用するメディアの発達により，メディアについてのリテラシをべつにして説く意見も存在する。視覚リテラシ，テレビリテラシ，コンピュータリテラシなどをまとめたものがメディアリテラシであるとする[5]。これらは，映像を読み取る力，映像を活用する力，映像を制作する力が中核であるとしている。この考え方に従うとすれば，コンピュータリテラシはメディアリテラシに含まれることとなる。

一方，コンピュータはさまざまなメディアを扱うことができる装置であり，さまざまなメディアを利用することによって，映像や音声などを「送り手」，「使い手」，「受け手」として利用可能とするものである。よって，メディアについてのリテラシは，コンピュータリテラシに含まれているとする考え方もできる。

ここでは，メディアリテラシはコンピュータリテラシのなかに含まれているものとして考えていくことにする。

3. 大学新入生の情報に関するリテラシの現状

龍谷大学では毎年4月新入生を対象に，情報メディアセンターが「共通情報基礎講座」として講習を行っている。対象学生は，文学部，経済学部，経営学部，法学部，短期大学部の新入生で，文系の学部対象のものである。講習は3講義時間で，

1. ネットワーク社会における情報倫理
2. コンピュータ基本操作
3. ワープロ初歩
4. 電子メール初歩
5. ブラウザ初歩

を内容としている。パーソナルコンピュータの操作，基本的なソフトの初歩，ネットワーク，インターネットの利用とマナーについて教えようとしている。その講座で対象学生に行ったアンケートがある。対象学生数は年により変化はあるが，おおむね3000名弱である。

そのアンケートを集計し，図示したものが以下の内容である。

3.1　パーソナルコンピュータの使用歴

図3.1はパーソナルコンピュータの使用歴をたずねた結果である。５年前の2000年度の学生では約70％の学生がパーソナルコンピュータの使用歴なしと答えているのに対して，2005年度では，使用歴なしが10％以下となっている。しかし，３年以上の使用歴があるもの，言い換えると，中学校（小学校）から使用していると答えているものが約30％で，残りの経験者は高校に入ってからであると考えられる。１年から３年未満の経験者が約30％，１年未満の経験しかないと答えているものも約30％である。このことから，かなり多数の学生は高校に入ってからはじめてパーソナルコンピュータを使用するようになったと考えることができる。

3.2　パーソナルコンピュータの所有

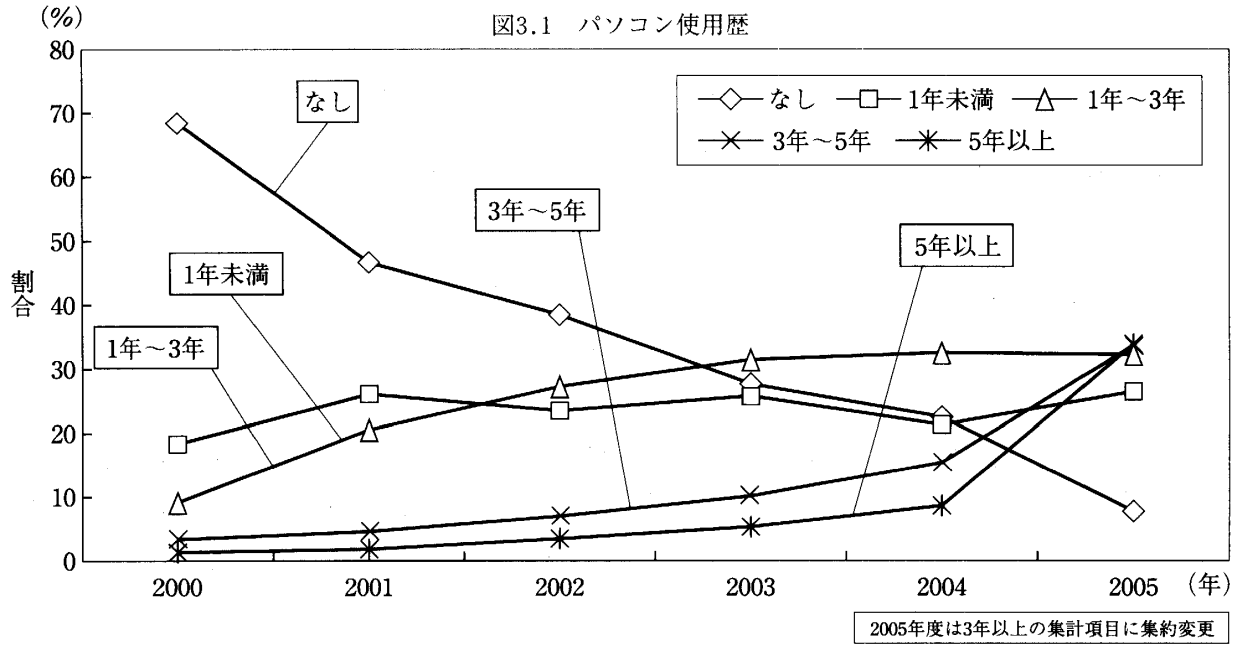
図3.2はパーソナルコンピュータ所有の有無をたずねたものである。

2000年度では，パーソナルコンピュータを所有していると答えた学生は30％強であった。大学入学を期にパーソナルコンピュータを購入するとしているものが40％程度いたが，その予定もなく，パーソナルコンピュータがないと答えていた学生が30％弱であった。それが2005年度ではパーソナルコンピュータ所有者が90％弱で，パーソナルコンピュータがないと答えたものは３％と激減している。購入予定者も減ってきているが，これは大学入学時に既にパーソナルコンピュータを持っている学生が多くなってきているからである。パーソナルコンピュータの使用経験者が多くなってきたことと，低価格化が急激に進んできていることから，このような所有の形態になってきていることが理解できる。

3.3　自宅でのインターネット利用

図3.3は自宅でのインターネット利用の有無を聞いたものである。2000年度ではインターネットを自宅で利用しているものが20％しかなかったものが，2005年度には自宅でインターネットを利用しているものが84％と，完全に逆転している。これを見ると，自宅でインターネットを利用するのがごく当たり前になっていることが分かる。

図3.1　パソコン使用歴



3.4 インターネットマナー教育の受講

図3.4はこれまでにインターネットマナー教育を受けたことがあるかどうかについてたずねたものである。2000年度では，中学か高校でインターネットマナーについて受講したことがあるものが14％であった。それが年を追うごとに増加し，高校で受講したものが20％，中学校で受講したものが35％（2005年度）となっている。インターネットマナーについてこれまでに受講したことがないとしたものが2000年度では84％で大多数がそうであったのに比べ，2005年度には41％と半減している。2002年度からは中学校でのインターネットマナー教育についての受講が毎年増加している。高校での数は年とともにあまり変わっていない。このことから，中学校という早い段階からインターネットマナー教育が行われていることが分かる。しかし，その内容については，どのようなマナーについてなのか，どの程度まで教育しているのかは分からない。一方，インターネットマナー教育をこれま

図3.2 パソコン所有の有無

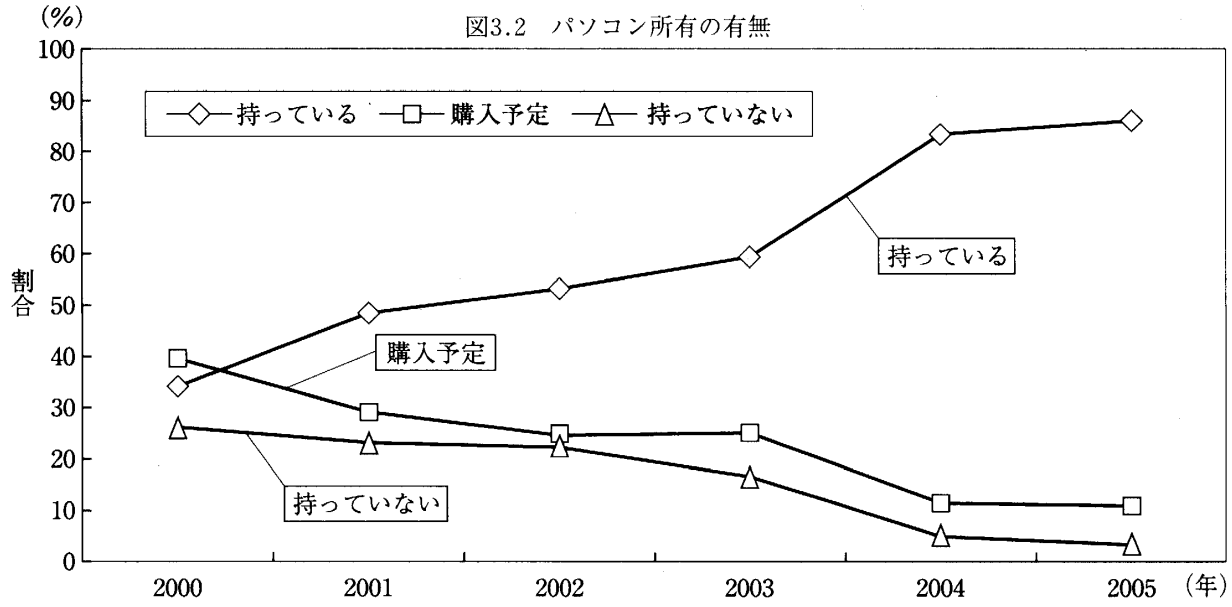
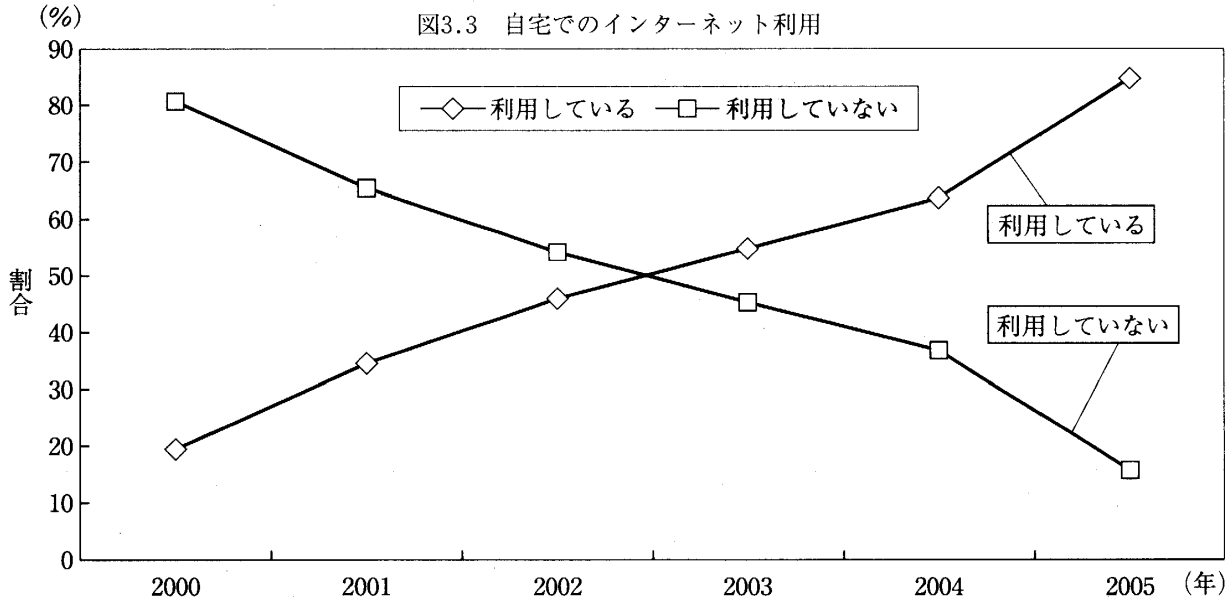


図3.3 自宅でのインターネット利用



でに受講したことがない学生も依然として41％存在していることが分かる。

3.5　携帯電話でのE-mailの利用

図3.5は携帯電話でE-mailを利用しているかどうかについて聞いたものである。2000年度，2005年度はこの項目の調査がなく，2001年度から2004年度までの値ではあるが，利用しているものが90％以上，利用していないものが10％未満と，ほとんどの学生が携帯電話でのE-mailを利用していることが分かる。これは，携帯電話を所有している学生のほとんどがそれをE-mailにも利用しているものと思われる。一方，パーソナルコンピュータでのE-mail利用がどうなっているかも知りたいところであるが，これについての質問がなく，データとして捉え

図3.4　インターネットマナー教育の受講

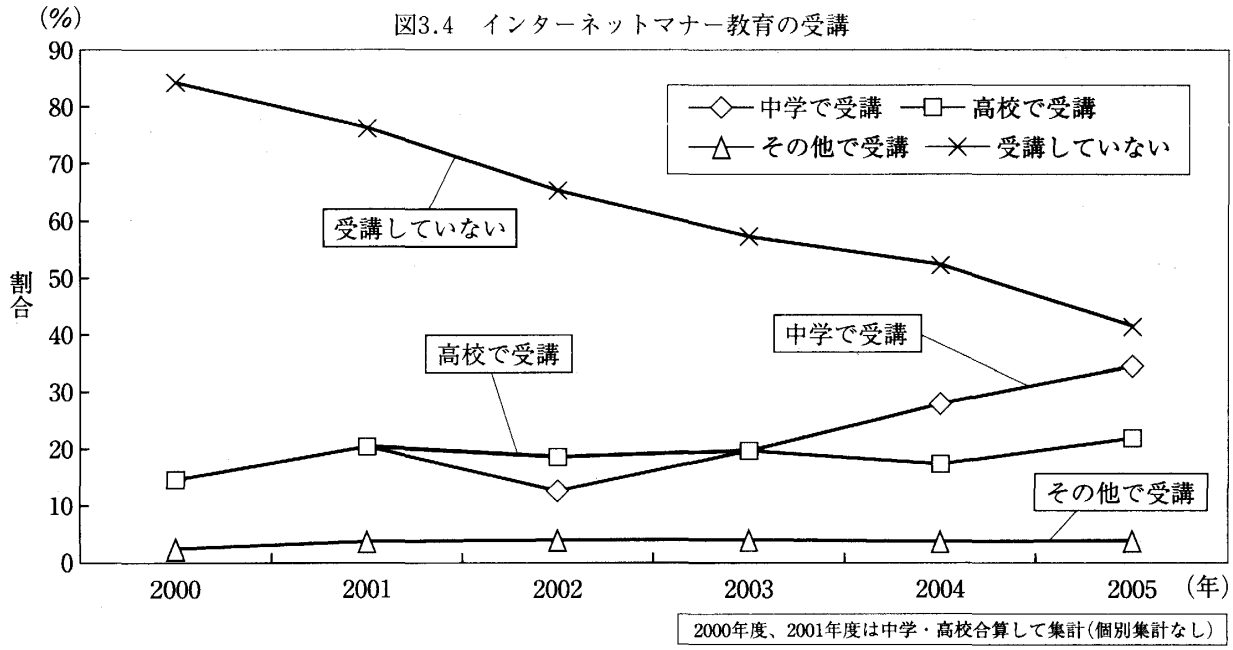
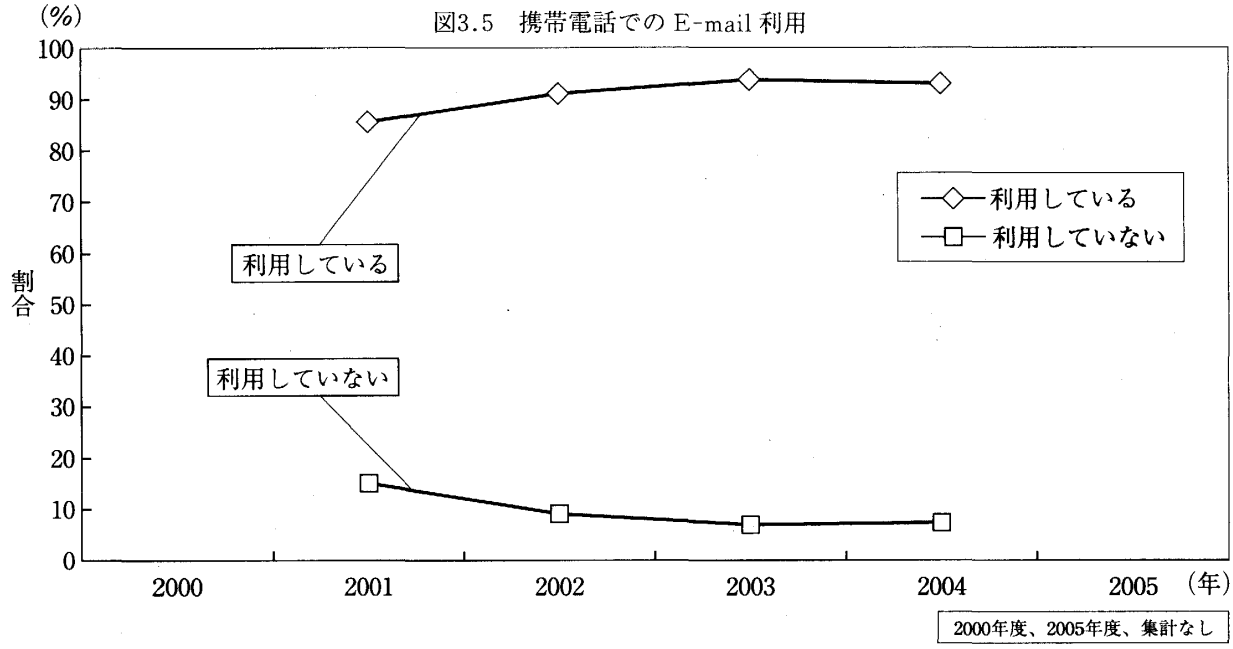


図3.5　携帯電話でのE-mail利用



ることができていない。

3.6 新入生のコンピュータ利用状況についての考察

以上の調査データから，現在の新入生のコンピュータについての状況は次のように捉えることができよう。

コンピュータは高校に入ってからよく利用することが一般的である。さらに自宅にもパーソナルコンピュータがある。ただし，本人自身のパーソナルコンピュータである場合は所有者の内の1/3であり，残りは家族で所有しているものである。つまり，家にはパーソナルコンピュータはあるが，自分専用として使用できるものはまだ少ない。自宅にあるパーソナルコンピュータはインターネットが利用できる環境にある。インターネット利用はE-mailを利用するより，Web検索やさまざまなデータのダウンロードなどの利用が中心であると思われる。インターネットマナー教育は受講したことがあるものの数が増加してきている。ほとんどの学生は携帯電話を使用し，それをE-mailにも利用しているのが大多数である。

現在の大学新入生については，このように考えることができよう。

4. 経営学部新入生のコンピュータリテラシ

4.1 経営学部新入生対象のアンケート調査結果

2005年4月，龍谷大学経営学部では前記新入生対象の「共通情報基礎講座」修了後アンケート調査を行った。これは経営学部新入生の情報スキルがどの程度であるか，またこの講座受講後に情報スキルに変化があったかどうかを見ようとしたものである。

アンケート調査で，有効な回答をした新入生の数は404名であった。アンケートの内容と，その集計結果を以下に示す。

「経営学部情報基礎アンケート内容 (2005.4)」

問1．高校時代にパソコンを使ったことがありますか

1 はい
2 いいえ

問2．高校時代にパソコンの授業を受講したことがありますか

1 はい
2 いいえ

「はい」と答えた方は問3～7に，「いいえ」と答えた方は問8～10に回答してください

問3．授業ではどのような内容を受講しましたか

Word

1 簡単な文書作成や絵の貼り付け等の基本操作
2 ワープロ検定等に向けての学習
3 授業で扱われていない

Excel

1　表計算やグラフ作成といった基本操作
2　情報処理検定等に向けての学習
3　授業で扱われていない

PowerPoint

1　プレゼンテーション等で基本操作を学習した
2　授業で扱われていない

インターネット

1　マナーや検索の方法を学習した
2　ＨＰ作成までおこなった
3　授業で扱われていない

E-mail

1　メールの作成・送受信
2　授業で扱われていない

問４．Word を使って，表やグラフを使ったレポートを書くことができますか

1　はい
2　いいえ

問５．E-mail を送ることができますか

1　はい
2　いいえ

問６．インターネットを利用したことがありますか

1　はい
2　いいえ

問７．検索サイト（Yahoo や Google）を利用して，自分が知りたいことを調べることができますか

1　はい
2　いいえ

＊以下は，問２で「いいえ」と答えた方のみ回答してください

問８．情報基礎教育を受けるまでに，一度でも Word を使ったことがありますか

1　はい
2　いいえ

問9．Wordを使って，文章を書くことができますか（できるようになりましたか）
1　はい
2　いいえ

問10．メールやインターネットを今後は使えると思いますか
1　はい
2　いいえ

図4.1　高校時代にパソコンを使ったことがある

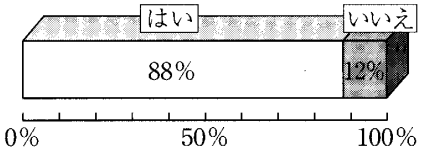


図4.2　高校時代にパソコン授業を受講したことがある

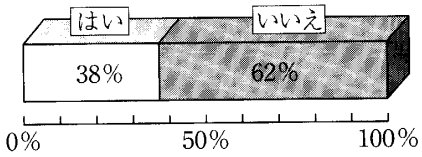


図4.3　授業でのWord

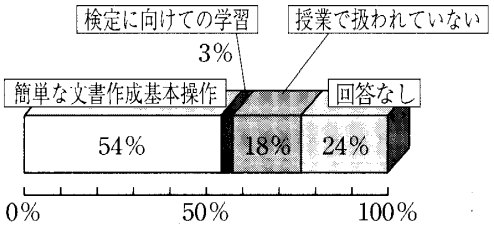


図4.4　授業でのExcel

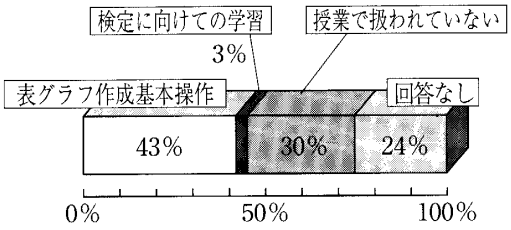


図4.5　授業でのPowerPoint

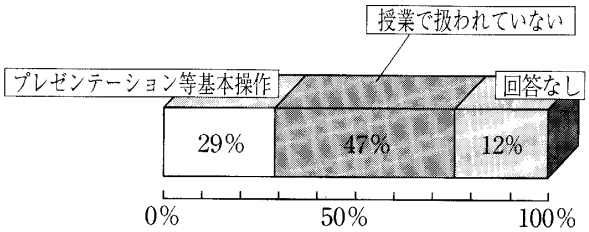


図4.1は高校時代にパーソナルコンピュータを使ったことがあるかどうかをたずねたものである。88%の学生が使用経験ありと回答している。前節での「共通情報基礎講座」でのアンケートの回答と同じく，年を追うごとに使用経験のあるものが多くなってきていることが予想できる。

図4.2は高校時代にパーソナルコンピュータ関係の授業があったかどうかについてのものである。38%の学生が授業があったと回答している。しかし，残りの62%の学生は授業がなかったと回答している。これを見ると，高校時代のパーソナルコンピュータ教育はまだそんなに多くはないようである。

パーソナルコンピュータ関係の授業があったと答えた学生のみについて，その授業内容をたずねたのが，図4.3～図4.7の結果である。回答学生数は152名である。

図4.3はワープロソフトが授業で取り扱われていたかどうかについてのもので，54%のものが基本操作について習い，3%のものが検定などに向けた講習という形で習っている。合計57%のものがワープロソフトを使用している。

図4.4は表計算ソフトについて授業で習ったかどうかをたずねたものである。43%の学生が基本操作についての学習をし，3%の学生が検定に向けた講習などを受講したと回答している。あわせて47%の学生が表計算ソフトについて学んだことがあるという結果になっている。

図4.5はプレゼンテーションソフトについての授業があったかどうかをたずねたものである。29%の学生がプレゼンテーションソフトについ

図4.6　授業でのインターネット

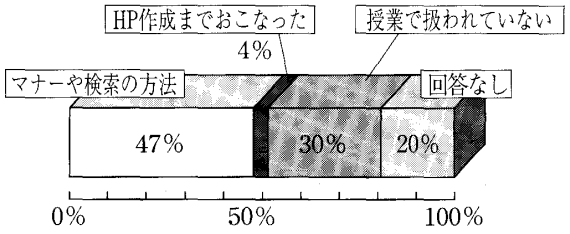


図4.7　E-mailについての授業

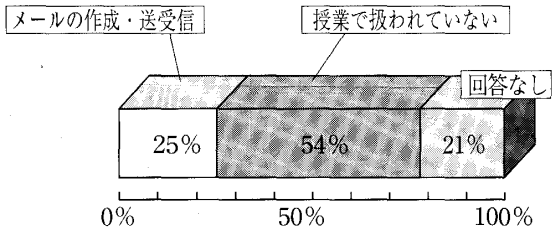


図4.8　Wordでレポートを作成できる

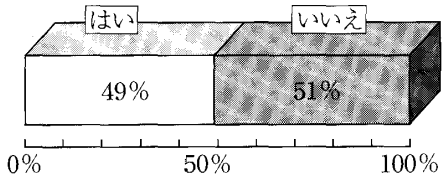


図4.9　E-mailを送ることができる

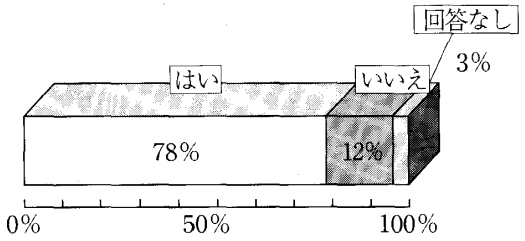
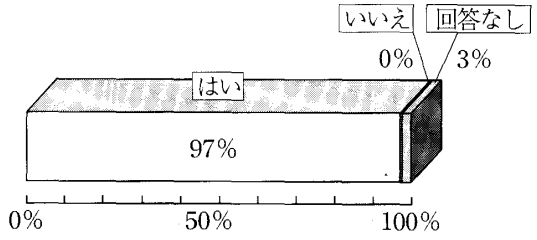


図4.10　インターネットを利用したことがある



て学んだとしているが，47%の学生はそのような内容の授業がなかったとし，24%の学生が回答なしとなっている。回答なしはおそらく授業でなかったからと判断するのが適当と思われるので，合計すると，71%のものはプレゼンテーションソフトについて授業では聞いたことがないと回答していることになる。

図4.6は授業でインターネットに関することを学んだことがあるかどうかをたずねたものである。47%の学生がインターネットを利用する上でのマナーやインターネットを使って検索する方法について学んだとしており，4%の学生はそれに加えてホームページの作成についてまで学んだと回答している。インターネットの利用法などについては授業で学んでいないとしているものは，回答なしを合算して50%の学生である。

図4.7はE-mailについて授業で学んだことがあるかをたずねたものである。回答は25%の学生がメールの作成，送受信について学んだとしているのに対し，残る75%（回答なしを含む）の学生はE-mailについて授業では学んだことがないとしている。

図4.8から図4.11は，高校時代にパーソナルコンピュータ使用経験があると回答した88%（356名）の学生についてたずねた結果である。

図4.8はワープロソフトを使って表やグラフの入ったレポートを作成できるかどうかについてたずねたもので，半数（49%）の学生が作成できるとしているのに対し，残り半数（51%）のものは作成できないとしている。

図4.9はパーソナルコンピュータでE-mailを作成し送信することができるかどうかをたずねたものである。78%の学生がE-mailを送ることができると回答し，E-mailを利用できないものは21%（回答なしを含む）である。

図4.10はインターネットの使用経験をたずねたもので，97%とほとんどの学生が経験があると回答している。

インターネットの利用で，検索サイトを使って知りたいことを調べることができるかどうかをたずねたものが図4.11である。これもほとんど（95%）の学生ができると答えている。

次の図4.12から図4.14までは高校時代にパーソナルコンピュータの授業がなかったと答えたもの，252名（全体の62%の学生）が回答の対象である。

図4.11 検索サイトで知りたいことを検索できる

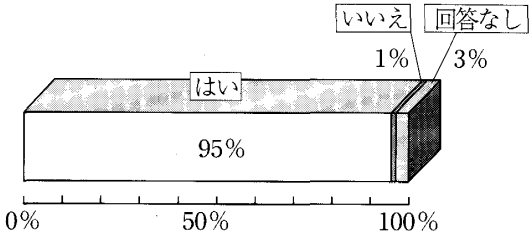


図4.12 一度でもWordを使ったことがある

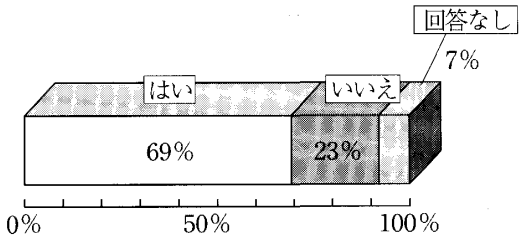


図4.13 Wordを使って文書を作成できる

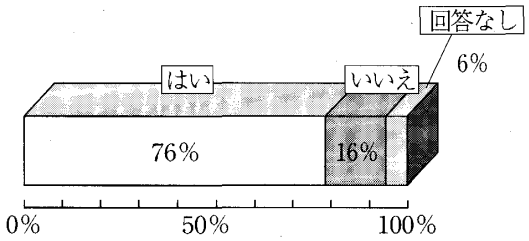


図4.14 メールやインターネットを今後は使える

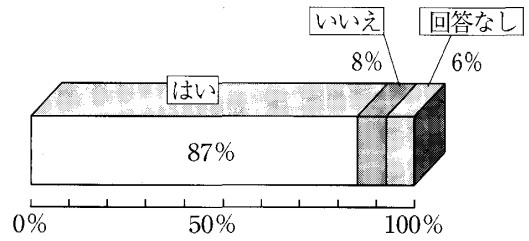


図4.12はこれまでにワープロソフトを一度でも使ったことがあるかどうかをたずねたものである。これには69%の学生が使用経験があると答えている。一方残りの30%（回答なしを含む）の学生はワープロソフトの使用経験が全くないとしている。

図4.13は「共通情報基礎講座」を受けた後の状態で，ワープロソフトを使って文書作成ができるかどうかをたずねたものである。これに対しては，79%の学生が文書作成ができるとしているが，残りの22%（回答なしを含む）はそれができないとしている。

図4.14はE-mailを利用したり，インターネットで情報検索ができるか，できるようになったかどうかをたずねている。

87%の学生はE-mailやインターネットを使っていけると回答している。

4.2 経営学部新入生についての考察

アンケート調査の集計に基づいて，経営学部の2005年度入学生については以下のように捉えることができよう。

高校時代にパーソナルコンピュータを大部分のものが使用したことがある。しかし，全新入生のうち10%あまりの学生はパーソナルコンピュータ使用体験がない。パーソナルコンピュータ関係の授業を受けたことがあるものは40%程度で，残る60%の学生は高校時代にパーソナルコンピュータ関係の授業を受けたことがない。パーソナルコンピュータ関係の授業としてワープロソフト関係のものを受けた学生は，全新入生の内の22%程度である。同じく，表計算ソフト関係のものを受講したことがある学生は，全新入生の内17%である。プレゼンテーションソフト関係の授業については，全新入生の11%の学生が受講している。高校の授業では，まずワープロソフトを使用し，ついで表計算ソフトを使用する，プレゼンテーションソフトを使用する授業は，ワープロソフト，表計算ソフトの授業に比べてすこし少ないようであることが分かる。インターネットのマナー教育や検索の方法については，全新入生の内19%のものが授業を受けている。授業でE-mailについて聞いたことがある学生は，全新入生の内10%弱である。

ワープロソフトを使用して，表やグラフの入ったレポートを作成できると考えている学生の数は，全新入生の19%である。ワープロソフト，表計算ソフトを使いこなせると考えている学生はまだ少ないといえる。E-mailを作成し，送ることができると考えている学生は，全新入生の内の28%のものである。インターネットを

利用したことがある学生は，全新入生の37％である。検索サイトを使いこなすことができると考えている学生は，全新入生の36％である。

高校時代に授業はなかったが，一度はワープロソフトを使ったことがあると答えている学生は，全新入生の43％である。高校時代に授業を受けたことがあると答えた学生とあわせると，ワープロソフトについては，全新入生の65％がワープロソフト使用経験があることになる。表計算ソフトとプレゼンテーションソフトについては，高校時代にパーソナルコンピュータ関係の授業を受講していない学生に対して使用経験を質問していないので，どれくらいの割合の学生が使っていたかは分からない。

「共通情報基礎講座」修了後に，E-mailの作成，送受信についてできると考えている学生は，全新入生の84％である。同じく，インターネットを利用して検索できると考えている学生は，全新入生の90％がそう答えている。

5. 経営学部における情報教育

5.1 現在の経営学部における情報教育

経営学部での情報処理教育で，どのような内容のものが必要と考えられるかを，コンピュータリテラシと，情報リテラシの両面から考察してみよう。

コンピュータリテラシについては，以前に比べるとそれに関する授業を受けてきた新入生が多くなってきてはいる。しかし，新入生全体から見ると，依然としてコンピュータに関する授業を受けたことのない学生の方が多い。そのため，これまでに引き続いてコンピュータリテラシに関する授業，講座を開く意味はあると考えられる。基本のワープロソフトについてのものと，表計算ソフトについてのものはいうまでもなく必要である。加えて，プレゼンテーションソフトについて使用経験がある学生の数はすこし下がるので，プレゼンテーションソフトについてのものも，より必要である。これらの内容は，情報リテラシ教育としてそれぞれについてさらに踏み込んだ内容のものを取り上げていくことも必要であると思われる。

インターネットの利用については，かなりの学生が経験しているといえる。インターネットマナー教育についても，比較的多くの学生が授業を受けている。しかし，授業で聞いたインターネットマナー教育の内容までは詳しくは分からない。中学，高校での時間数から考えて，そう踏み込んだものであるとは考えにくい。そのため，インターネットマナー教育については，ネットワークマナーの問題，個人情報の問題，セキュリティの問題，情報モラルの問題をさらに詳しく教育する必要があると考える。

5.2 新教科「情報」による情報教育の変化[3]

周知のごとく，1985年6月の臨時教育審議会第1次答申に端を発し，1986年4月の臨時教育審議会第2次答申で情報化に対応した教育の必要性が謳われた。これを受けて，教育課程審議会の答申（1987年12月）で情報教育の必要性が提示され，1989年3月学習指導要領の改訂が行われた。この段階では，小学校，中学校の情報教育について示された。

これがさらに踏み込まれ，1996年7月の中央教育審議会第1次答申で，情報化と情報教育についての指針が示され，1998年7月の教育審議会答申で高等学校における新教科の設置が示された。このようにして新教科「情報」の設置が進められ，1999年3月の高等学校学習指導要領改訂により教科「情報」が必修科目として設置されることとなった。

この新指導要領に基づいた教育を受けた学生が2006年度に大学に進学してくる。必修として設置されている科目であるから，2006年度からの大学新入生は，これまでとは徐々に状況が変わってくるものと思われる。しばらくの期間は旧課程で学んだ学生と，新課程で学んだ学生が混ざっているので，そう急激に変化することはないであろうが，教科「情報」では，実習も多く設定されることになっている。これが学生の大学入学時の情報関係リテラシに変化を与えるであろうことが予想できる。

ただし，教科「情報」は，「情報A」，「情報B」，「情報C」の3教科が設定されていて，それぞれで実習のウェイトが異なる。そのため，学生がどの科目を履修してきたかにより，ばらつきが生まれることも予想される。

いずれにしても，新教育課程で学んできた学生が入学してくることになると，大学での情報に関するリテラシ教育も変化が生まれて来るであろう。しばらくは新入生の動向を注意深く見守っていく必要がある。

6. おわりに

大学における情報教育の必要性は明らかなものである。ビジネスにつながる経営学部教育でも，その重要性はますます大きくなってきているといえよう。その情報教育のなかのリテラシについて，コンピュータリテラシ教育と情報リテラシ教育に内容が分類されることが一般的である。このそれぞれの概念について概観した。

経営学部での情報教育の内容を考えるために，大学新入生に対する情報についてのリテラシ部分に関するアンケート調査の結果を示した。それによると，予想通り，年を追うごとに新入生の情報スキルは高くなってきていることが分かった。その一方では，現在の新入生のなかには依然として情報スキルが備わっていない学生がいることも分かった。

これらのことから，経営学部における初期情報教育で必要となる部分について考えてみた。

さらに，高等学校での新教科「情報」の設置により，新入生の情報スキルに変化が現れるのではないかと考えた。この問題については2006年以降の新入生の動向を見守っていきたい。従来に比較してどれほどの変化が生じてくるか，興味が引かれるところである。

本稿は，2004年度龍谷大学特別研究員としての期間に行った研究の一部をまとめたものである。また，新入生のアンケート調査データを提供いただいた龍谷大学メディアセンターと龍谷大学教学部経営学部担当に感謝する次第である。

参考文献

[1] 安藤明之，「高等学校と大学の情報リテラシー教育の連携」，オフィス・オートメーション，Vol. 24，No. 3，p. 67，2003

[2] 一瀬益夫，「経営学部で情報の何を如何に教えるか」，オフィス・オートメーション，Vol. 24，No. 3，p. 46，2003

[3] 坂口謙一，長谷川元洋ほか，『実践情報科教育法』，pp. 4-17，東京電機大学出版局，2004

[4] （社）情報処理学会，「大学等における一般情報処理教育のあり方に関する調査研究（文部科学省委嘱調査研究）平成12年度報告書」，pp. 25-28，2001.3

[5] 高島秀之，『ＩＴ教育を問う』，pp. 24-47，有斐閣新書，2001

[6] 中光政，「企業における情報技術と経営学部に求められる情報リテラシー教育」，オフィス・オートメーション，Vol. 24，No. 3，p. 51，2003

（受理　2005年10月18日）